

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 崎 敏 明

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目10番5号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 増 井 敏 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 累計期間	第128期 第2四半期 累計期間	第127期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2	4	515
経常利益又は経常損失() (百万円)	60	79	21
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	61	79	18
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,121	2,271	2,121
発行済株式総数 (千株)	49,243	49,845	49,243
純資産額 (百万円)	4,204	4,507	4,287
総資産額 (百万円)	4,659	4,992	4,642
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.25	1.61	0.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	90.3	92.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	50	19
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	27	0
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	297	1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	225	519	199

回次	第127期 第2四半期 会計期間	第128期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.58	0.93

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第127期第2四半期累計期間及び第128期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における事業環境の状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、個人消費については、景気先行きの不透明感が払拭されず、盛り上がり欠ける状況で推移しました。

レジャー業界においては旅行業界が徐々に回復が進んでおりますが、旅行業界と比較すると興行業界は未だ回復が進んでおらず依然厳しい状況となっております。

そのような中、当社は恒例となりました10月「錦秋名古屋顔見世」の営業活動に加え、広報活動として広小路・大津通り等へのバナー広告の設置ならびにまねき上げ行事等を実施し、公演開幕に向けたアピール活動を行いました。又、中日劇場への各公演の販売協力を行いました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4百万円(前年同期は2百万円)となりました。利益面では、営業損失7千9百万円(前年同期は営業損失6千2百万円)、経常損失7千9百万円(前年同期は経常損失6千万円)、四半期純損失7千9百万円(前年同期は四半期純損失6千1百万円)となりました。

なお、当社の報告セグメントは劇場事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、29億2千5百万円となり、前事業年度末に比べ3億4千5百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億2千万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は、20億6千6百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円の増加となりました。この主な要因は、無形固定資産が3百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、49億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ3億4千9百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1億8千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千9百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が1億4千4百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、2億9千9百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、4億8千4百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千9百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、45億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億2千万円の増加となりました。この主な要因は、資本金が1億5千万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて3億2千万円増加し、5億1千9百円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の収入(前年同期は4千5百万円の収入)となりました。これは主に、前受金の増加額1億4千4百万円(前年同期は1億3千4百万円の増加)及び税引前四半期純損失の計上7千9百万円(前年同期は税引前四半期純損失6千万円)によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千3百万円(前年同期は-百万円)などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千7百万円の収入(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入2億9千8百万円(前年同期は-百万円)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,845,000	49,845,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	49,845,000	49,845,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	49,845,000	-	2,271	-	2,137

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	2,000	4.01
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	1,600	3.20
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6-1	1,300	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,117	2.24
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	1,086	2.17
株式会社宮崎	愛知県清須市西須ヶ口93番地	1,000	2.00
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	840	1.68
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目6-2	805	1.61
大日産業株式会社	名古屋市中区枇杷島四丁目3-5	800	1.60
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	800	1.60
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	800	1.60
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	800	1.60
有限会社MMS	名古屋市中区栄二丁目11-25	800	1.60
計		13,748	27.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,728,000	49,728	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	49,845,000	-	-
総株主の議決権	-	49,728	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式364株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	48,000		48,000	0.10
計		48,000		48,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,359	2,876,974
受取手形及び売掛金	3,643	1,097
貯蔵品	620	648
その他	21,358	47,926
貸倒引当金	1,477	1,097
流動資産合計	2,580,505	2,925,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309	271
土地	2,010,112	2,010,112
有形固定資産合計	2,010,421	2,010,383
無形固定資産		
	83	3,859
投資その他の資産		
投資有価証券	42,068	42,808
その他	9,520	9,839
投資その他の資産合計	51,589	52,648
固定資産合計	2,062,094	2,066,891
資産合計	4,642,600	4,992,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	-
未払法人税等	9,619	9,197
前受金	17,460	161,678
預り金	2,373	1,974
その他	26,604	12,609
流動負債合計	56,084	185,460
固定負債		
繰延税金負債	275,821	275,877
退職給付引当金	23,211	23,367
固定負債合計	299,032	299,244
負債合計	355,116	484,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,271,937
資本剰余金	1,987,121	2,137,621
利益剰余金	205,119	125,201
自己株式	36,444	37,956
株主資本合計	4,277,234	4,496,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,248	10,931
評価・換算差額等合計	10,248	10,931
純資産合計	4,287,483	4,507,736
負債純資産合計	4,642,600	4,992,441

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,033	4,242
売上原価	8,819	10,407
売上総損失()	6,785	6,164
販売費及び一般管理費	1 55,456	1 73,206
営業損失()	62,242	79,371
営業外収益		
受取利息	320	118
受取配当金	1,105	1,105
受取手数料	-	1,100
その他	181	60
営業外収益合計	1,607	2,383
営業外費用		
支払利息	3	-
株式交付費	-	2,379
その他	1	73
営業外費用合計	5	2,452
経常損失()	60,639	79,440
特別損失		
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	48	-
税引前四半期純損失()	60,688	79,440
法人税、住民税及び事業税	1,116	478
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,116	478
四半期純損失()	61,804	79,918

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	60,688	79,440
減価償却費	416	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	380
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,823	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	156
受取利息及び受取配当金	1,425	1,223
支払利息	3	-
投資有価証券評価損	48	-
売上債権の増減額(は増加)	610	2,546
たな卸資産の増減額(は増加)	84	28
仕入債務の増減額(は減少)	54	27
未払又は未収消費税等の増減額	12,878	5,370
前受金の増減額(は減少)	134,232	144,218
株式交付費	-	2,379
その他	2,125	12,928
小計	47,205	49,957
利息及び配当金の受取額	1,672	1,224
利息の支払額	3	-
法人税等の支払額	3,863	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,011	50,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	85	86
有形固定資産の取得による支出	-	23,322
無形固定資産の取得による支出	-	3,780
その他	331	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	27,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	298,620
リース債務の返済による支出	426	-
その他	142	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	297,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,025	320,528
現金及び現金同等物の期首残高	181,102	199,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 225,127	1 519,612

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	7,419 千円	8,840 千円
給与手当	7,264 千円	6,403 千円
退職給付費用	153 千円	156 千円
支払手数料	18,380 千円	18,282 千円
広告宣伝費	932 千円	17,967 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,568,087 千円	2,876,974 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,342,960 千円	2,357,361 千円
現金及び現金同等物	225,127 千円	519,612 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円25銭	1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	61,804	79,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	61,804	79,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,198	49,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤眞治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田修誠印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第128期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。